

こがねい 市議会だより

第156号
3月定例会

平成7年(1995年)
5月16日発行

発行/小金井市議会 編集/議会報編集委員会
〒184 小金井市本町六丁目6番3号 TEL (0423) 83-1130(直通) FAX (0423) 87-1225



4月23日から始まった子ども週間

新年度予算を可決 一般会計は301億3740万円

防災に関し論議集中

平成7年第一回定例会は、3月2日に開会し、3月24日に閉会しました。

今定例会では、市長から当初、平成7年度一般・特別会計予算5件をはじめ、平成7年度分の固定資産税及び都市計画税の納期の特例に関する条例の制定についてなど議案15件が送付されました。その後、市長の退職手当の特例に関する条例の制定についてなど議案3件が追加送付され、合計18件をすべて可決しました。

また議員から議会運営委員会の委員数を改正するため、議会運営委員会条例の一部を改正する条例が提出され、可決しました。さらに、3月9日には、「地方分権の推進に関する法律の早期制定に関する意見書」が提出され、全会一致で可決し関係機関へ意見書を送付しました。

なお、議案審議に先立ち、市長から平成7年度の施政方針が表明され、これに対して阪神大震災に関連した防災対策や行政改革問題、ごみ収集のあり方などをいただきました。

3月15日、16日、17日、20日の予算特別委員会では、一般会計予算で行財政問題、防災対策などについて、国民健康保険特別会計予算では国民健康保険法の改正問題をいただきました。3月17日の委員会では、一般会計予算の審議中に、一議員から防災対策予算への組替え動議が提出されましたが、これを否決しました。最終日の3月24日には、委員会付託審査案件の審査報告、討論、採決を行った後、議員から意見書7件、決議3件が提出され、意見書6件、決議3件を可決し、閉会しました。

3月定例会日誌

3月2日	} 本会議
3日	
6日	
7日	} 一般質問
8日	
9日	
10日	一 厚生文教委員会
13日	一 建設委員会
14日	一 総務委員会
15日	} 予算特別委員会
16日	
17日	
20日	一 総務委員会 一 予算特別委員会 一 ごみ問題対策特別委員会
24日	一 議会運営委員会 一 本会議

この議会報は再生紙を利用しています。
ごみ減量と資源の再利用に御協力ください。

平成7年度一般会計歳入歳出予算

予算特別委員会(議長を
除く25名の議員が構成)は、
平成7年3月15日、16日、
17日、20日の4日間開催し、
平成6年度一般・特別会計
補正予算4件及び7年度一
般・特別会計予算5件の計
9件の審査を行いました。
その結果、すべてを可決す
るとともに、3月24日の本
会議で委員長から審査報告
がなされました。



平成7年度一般会計歳入歳出予算

主な質疑

震災対策について

問 阪神・淡路大震災の教訓を生かし、都市直下型地震に対応するため、①自主防災組織の備品、同報無線、災害用備蓄品を充実しなさいか。②自主防災組織に可搬式ポンプを計画的に購入しなさいか。③耐震型設置水槽を平成7年度5か所設置しなさいか。④震災対策用井戸の確保と停電時の対応は、⑤炊き出しのため、避難所になった小・中学校のガス釜をプロパンガスも使えるようにしなさいか。

答 ①防災会議や地域の方の意見等を聞いて、計画を十分検討しつつ、緊急に対応すべきものは指摘の点を踏まえ対応したい。②地域防災計画の見直しの中で、ガソリン式の可搬式ポンプ購入を検討したい。③設置場所未定のまま1か所設置場所を決定し、設置場所確保の難しきや財源の問題があるが、今回の震災を機に市民の防災に対する意識も変化している。④保健所の井戸リストにより現在30カ所指定しているが、増やしていきたい。⑤揚水用発電機を配備したい。⑥防災計画見直しの中で、一定の整備をする。

今後のごみ収集について

問 空缶(ベットボトル、トレー)の回収場所を増やすというごみ収集の取集は、今後どういった考え方をされるのか。また、ごみカレンダーに、缶別取集を見通しした中で、早めに出していただきたい。とあるが、出は別処理されるのか。

答 空缶(ベットボトル、トレー)の回収を進めることはごみ減量につながる。可燃ごみ現在週の週3回収集から2回収集に変え、週1回収集回収の実施を現在検討中だが、現状の職員体制では実施困難なので協議中である。缶別の取集に透明袋を使用することについては、将来の分別取集を見通しした中で、早めに出していただく方がよいとの判断と作業員の安全のためである。

反対討論(要旨)

第一に、「阪神・淡路大震災」の教訓からも震災対策の充実が求められているが、震災・防災予算がわずか0.2%・600万円と極めて少ない。

第二に、「財政危機」を口実に障害者などの見舞金、平和の旅補助金、市の融資制度の補償金などを減額し、市民生活切り捨ての予算である。

第三に、市長はリース庁舎を総合庁舎建設までの10年間と公約したが、建設に必要な庁舎建設基金を一円も積み立てない公約違反の予算である。

第四に、地権者の過半数が反対している東小金井駅北口区画整理の予算は、市長が強行路線を反省しない限り執行不能が予想され、反対する。

日本共産党 井上議員

大衆党 野見山議員

賛成討論(要旨)

本予算は厳しい財政環境の中、市民サービスの向上に意を用いた予算であり、事業の緊急性、優先度の正しい判断により重点的・効率的配分がなされている。特に阪神大震災を教訓とした取り組みが挙げられ、一部議員には予算を積み替えて災害対策を求めの向きもあるが、泥濘式の対策では災害が防げるものではない。東小金井駅北口区画整理事業の新たな段階へ進む経費、福祉公社設立、行政改革推進に係る予算の計上等抜本的な改革が見受けられる。「私がやらねば誰がやる」という気迫に満ちた予算であり、賛成する。

自民党 村野議員

生活者ネット 五十嵐議員

財政が厳しい中にも、市民に開かれた行政という観点から、情報公開制度づくり懇談会やまちづくり推進協議会の設置、さらに農のあるまちづくりという観点から都市地域農業活性化推進事業や市民農園、また廃棄物関連でフロンガス対策や、啓発用パンフレット作成、福祉では新たに民間福祉団体へ助成するようになったことなどは評価される。

予 算 の 審 議 結 果

各会派の態度 ○賛成×反対△退席
会派名下の()は所属議員数

案 件 名	説 明	議 決 結 果	日 本 共 産 党 (5)	明 政 会 (4)	公 明 会 (4)	社 会 党 ・ 湧 水 (3)	新 政 策 フ ォ ー ラ ム (3)	自 民 党 (2)	大 衆 党 (2)	生 活 者 ネ ッ ト (1)	行 政 進 進 (1)
平成6年度東京都小金井市一般会計補正予算(第6回)	歳入歳出予算の総額にそれぞれ5,228万8,000円を追加し、予算総額を323億8,151万8,000円とするもの。	可決	×	○	○	○	○	○	×	○	○
平成6年度東京都小金井市国民健康保険特別会計補正予算(第4回)	歳入歳出予算の総額にそれぞれ3,899万7,000円を追加し、予算総額を46億4,101万1,000円とするもの。	可決	×	○	○	○	○	○	×	○	○
平成6年度東京都小金井市下水道事業特別会計補正予算(第2回)	歳入歳出予算の総額にそれぞれ6,709万2,000円を追加し、予算総額を21億5,662万2,000円とするもの。	可決	×	○	○	○	○	○	×	○	○
平成6年度東京都小金井市受託水道事業特別会計補正予算(第3回)	歳入歳出予算の総額にそれぞれ2,646万4,000円を追加し、予算総額を20億4,473万3,000円とするもの。	可決	×	○	○	○	○	○	×	○	○
平成7年度東京都小金井市一般会計予算	予算総額を301億3,740万円と定めるもの。	可決	×	○	○	○	○	○	×	○	○
平成7年度東京都小金井市国民健康保険特別会計予算	予算総額を46億3,065万5,000円と定めるもの。	可決	×	○	○	○	○	○	×	○	○
平成7年度東京都小金井市下水道事業特別会計予算	予算総額を21億6,271万7,000円と定めるもの。	可決	×	○	○	○	○	○	×	○	○
平成7年度東京都小金井市受託水道事業特別会計予算	予算総額を22億9,090万円と定めるもの。	可決	×	○	○	○	○	○	×	○	○
平成7年度東京都小金井市老人保健医療特別会計予算	予算総額を57億4,373万円と定めるもの。	可決	×	○	○	○	○	○	×	○	○
平成6年度東京都小金井市一般会計補正予算(第7回)	歳入歳出予算の総額にそれぞれ1億円を追加し、予算総額を324億8,151万8,000円とするもの。	可決	×	○	○	○	○	○	×	○	○

議 案 ・ 請 願 ・ 陳 情 の 審 議 結 果

各会派の態度 ○賛成×反対△出席
会派名下の()は所属議員数

案 件 名	説 明	議 決 結 果	日 本 共 産 党 (5)	明 政 会 (4)	公 明 (4)	社 会 党 ・ 湧 水 (3)	新 政 策 フォーラム (3)	自 民 党 (2)	大 衆 党 (2)	生 活 者 ネット (1)	行 革 進 (1)
議 案											
職員の給与に関する条例の一部改正について	労働基準法の改正により、時間外勤務手当の規定を整備するもの。	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成7年度分の固定資産税及び都市計画税の納期の特例に関する条例の制定について	地方税法の一部改正により、地価の下落に対応した固定資産税等の臨時的措置を実施するため制定するもの。	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
小金井市心身障害者福祉手当条例の一部改正について	心身障害者福祉手当月額14,500円を15,000円に改めるもの。	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
小金井市児童育成手当条例の一部改正について	児童育成手当月額2,500円を3,000円に、24,000円を24,500円に改めるもの。	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
小金井市老人福祉手当条例の一部改正について	老人福祉手当月額51,000円を53,000円に、42,000円を43,500円に、28,000円を29,000円に改めるもの。	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
小金井市小口事業資金融資条例の一部改正について	融資中の再融資申込条件を改め、保証料の負担割合を変更するもの。	可 決	△	○	○	○	○	○	△	○	○
小金井市市税賦課徴収条例の一部改正について	地方税法の一部を改正する法律等が公布施行されたため、改正するもの。	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
小金井市長の退職手当の特例に関する条例の制定について	財政状況を踏まえ市長としての姿勢を明確にするもの。	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
小金井市議会運営委員会条例の一部を改正する条例(議員提出議案=全会派)	議会運営委員会の委員定数を改正するもの。	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請 願											
「ケア・センターやわらぎ国分寺」の助成金に関する請願書	願意どおり実現すべきものとして、市長に送付しました。	採 択	○	×	△	○	○	×	○	△	△
貫井坂下地域に温水プールの建設を要望する請願書	請願の趣旨・目的は理解できるとして、市長に送付しました。	趣旨採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○
高齢者在宅サービスセンターの増設と充実に関する請願書	願意どおり実現すべきものとして、市長に送付しました。	採 択	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳 情											
新小金井駅周辺整備についての陳情書	陳情の趣旨・目的は理解できるとして、市長に送付しました。	趣旨採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○
厚生省が建設予定の「戦没者追悼平和祈念館」を「戦時の国民生活の悲惨さ」だけでなく、アジア諸国への加害の事実も正確に展示して後世に伝え、永久不戦に資する「15年戦争資料博物館」に計画を変更することを求める陳情書	願意どおり実現すべきものとして、関係機関に意見書を送付しました。(5ページに掲載)	採 択	○	×	△	○	○	×	○	○	△
小金井市の事務事業見直しに関する緊急対策決議を求める陳情書	願意どおり実現すべきものとして、市長に送付しました。	採 択	×	○	○	○	○	○	×	○	○
栗山公園健康運動センター温水プールの活用に関する陳情書	陳情の趣旨・目的は理解できるとして、市長に送付しました。	趣旨採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○
貫井北町集会場再建促進に関する陳情書	陳情の趣旨・目的は理解できるとして、市長に送付しました。	趣旨採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5億円を超える損害を市民に与えた小金井市中間処理場火災の真相究明と再発防止への措置をお願いする陳情書	願意どおり実現することは難しいと判断しました。	不採択	△	×	×	×	○	×	×	×	○
小金井市中間処理場の出火原因及び責任の所在の明確化を求める陳情書	願意どおり実現することは難しいと判断しました。	不採択	△	×	×	×	○	×	○	×	○
東小金井のまちづくりに関する陳情書	願意どおり実現することは難しいと判断しました。	不採択	○	×	×	×	○	×	○	×	△
無認可保育室に対する障害児指導訓練費の引上げを求める陳情書	願意どおり実現すべきものとして、市長に送付しました。	採 択	○	○	○	○	○	○	○	○	○
社会福祉法人「芳洋会」特別養護老人ホーム「日の出ホーム」増設及び増床(100床)予定の10床購入希望に関する陳情書	願意どおり実現すべきものとして、市長に送付しました。	採 択	○	○	○	○	○	○	○	○	○
放課後の子どもたちの豊かな生活を守る学童保育施策の充実を求める陳情書	願意どおり実現することは難しいと判断しました。	不採択	○	×	×	△	×	×	○	×	×
改正都市計画法第18条の2に基づくマスタープラン制定に関する陳情書	願意どおり実現することは難しいと判断しました。	不採択	○	×	×	×	×	×	○	×	△
障害児のための補助金の充実、公共的な場所の確保、総合窓口についての陳情書	願意どおり実現すべきものとして、市長に送付しました。	採 択	○	○	○	○	○	○	○	○	○
「最低生活保障基準」に関する陳情書	願意どおり実現することは難しいと判断しました。	不採択	○	×	×	△	×	×	×	×	×
障害者小規模作業所に対する国庫補助制度の改善と充実を求める意見書提出等に関する陳情書	願意どおり実現すべきものとして、関係機関に意見書を送付しました。(6ページに掲載)	採 択	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ムサコ一番街の放置駐輪・駐車問題の解決をお願いする陳情書	願意どおり実現すべきものとして、市長に送付しました。	採 択	○	○	○	○	○	○	○	○	○
小口事業資金融資制度の改善に関する陳情書	願意どおり実現することは難しいと判断しました。	不採択	○	×	×	△	△	×	○	×	×
「納税者憲章」の制定を求める意見書提出に関する陳情書	願意どおり実現すべきものとして、採択のうえ市長送付し、関係機関に意見書を送付しました。(6ページに掲載)	採 択	○	×	×	○	○	×	○	△	○
消費税増税の中止と消費税の廃止を求める意見書提出の陳情書	願意どおり実現することは難しい判断しました。	不採択	○	×	×	△	×	×	○	×	×
道路裁判結果の後始末に関する陳情書	審 議 未 了										
みなみ学童保育所の移転に反対する陳情書											
衆議院議員選挙定数配分格差是正に関する陳情書											
小金井市役所北町分室移転促進に関し、具体的な見直し及び敷地の見直しを要求する陳情書											

請願・陳情

請願・陳情は32件(継続審査中のものを含む)のうち、10件を採択、4件を審査未了、6件を継続審査としました。審査結果は3ページに掲載しました。継続審査とした案件は8ページに掲載。

陳情に対する討論

▼小金井市の事務事業見直しに関する緊急対策決議を求めめる陳情書
賛成討論(要旨)
社会党 湧水、和田(好)議員
本陳情の採決に当たり趣旨

長政針(要)新しい時代への転換期のなか市地方(要)次代に引き継げるまちづくりを推進

平成7年度の市政運営の基本方針は①「緑ゆたか」で快速な魅力あるまちづくりにとして、木町四丁目の(仮称)かぶと山公共緑地と前原町二丁目の(仮称)野川竹林公共緑地の整備を行う。また、東小金井駅北口土地区画整理事業の都市計画決定については、小金井市都市計画審議会の答申により、都知事に対し承認申請を行ったので、今後速やかな事業決定に向けて市をあげて取り組んでいかねばならない緊急かつ重要課題である。一方、武蔵小金井駅南口再開発事業については、これまでの地元との意見交換等を踏まえながら、事業の推進に努める。

社会福祉法人「芳洋会」特別養護老人ホーム「日の出ホーム」増設及び増床(100床)予定の10床購入希望に関する陳情書

現在本市における特養ベツ下の確保数は10床程度が目途であるが、まだまだその数は不足している現状にある。本陳情の趣旨には賛意を覚える



▼主な質疑から

問 阪神大震災を教訓として震災に強いまちづくりを目指さないか。
答 地域の違いはあると思うが、防災管理はしっかりと行っていく。
問 ごみ問題について、減量化、資源化への対応の遅れにどう対処していくのか。
答 職員の間で協力を得て、分別収集体制の強化を図り、対処していきたい。
問 行政診断結果をどうのようにならして生かすのか。
答 資料として生かし施策に活用していきたい。

社会福祉法人「芳洋会」特別養護老人ホーム「日の出ホーム」増設及び増床(100床)予定の10床購入希望に関する陳情書

現在本市における特養ベツ下の確保数は10床程度が目途であるが、まだまだその数は不足している現状にある。本陳情の趣旨には賛意を覚える

▼小金井市計画画地区画整理事業(小金井駅北口土地)の意見書(案)の意見書の要旨について
▼小金井市計画画道路の変更(東京都知事決定)の意見書について

全員協議会

線画道路を考へるべきだが、真ん中付近で3メートルほど「く」の字に曲がっているのはなぜか。メリットはあるのか。などの質疑がなされたが、各派の意見表明にとどめた。



意見書・決議

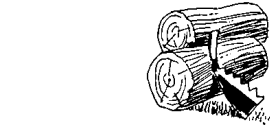
今定例会では、議員提出議案として意見書8件が提出され、7件を可決、関係機関に送付しましたが、1件は否決しました。また、決議3件が提出されたが、3件すべてを可決しました。可決した意見書の要旨は次のとおりです。(決議については8ページ掲載)

地方分権の推進に関する法律の早期制定に関する意見書

地方分権の推進に対する機運が高まる中で国会は「地方分権の推進に関する法律」を採択し、第三次行政改革の最終答申においても、地方分権推進の重要性を指摘し、政府も「今後における行政改革の推進方策について」を閣議決定した。また、地方6団体が昨年9月「地方分権の推進に関する意見書」を国会及び内閣に提出し、同年12月には地方分権推進総決起大会を開催し要請を行った。このような情勢の下、政府は昨年12月25日「地方分権の推進に関する大綱方針」を閣議決定したが、この大綱方針は具体性がなく、特に、1 原則廃止を求めている機関委任事務、2 整理・統合を求めている国の出先機関の独立の事務局を有する地方分権推進委員会の設置、3 地方分権を都道府県段階のみでなく、市町村段階まで下ろすこと、4 項目がかなり後退し、地方公共団体の意向を組み入れられてはと言えない。この大綱方針のままで法律が制定されると我々の要望している地方分権の推進とは異なるものとなる危惧を禁じ得ない。

シャンブー等の表示を適正なものにすることを求める意見書

現在、洗濯用洗剤や台所用洗剤は「家庭用品品質表示法」に基づき、合成洗剤の別、界面活性剤の種類、液性が表示されているが、シャンブーやリンス、ポディシャンプーなどは薬品法が適用されるために指定成分が表示されているだけである。このため消費者が購入する際、表示が適切な選択をするために、家庭用品品質表示法等との調整を図り、シャンブー等にも同様の表示基準を適用していくことが必要と考え、よって小金井市議会は政府に対し緊急にシャンブー等の表示を適正なものにするよう法律の整備を求め、提出先「厚生・通商産業大臣」採決結果「全員賛成」



が、本市の財政状況を見ると対応したくとも本陳情に全面的には添えないと思う。しかし本市と廃棄物終末処理でこの迷宮をおかすという日の出町当局や、議会筋の意向にかんがみ、今後、社会福祉法人芳洋会と十分話し合うかたわら、高齢者対策予算の検討見直し。例えれば敬老金の一律支給の見直しや支給年齢の引き上げなどにより財源を生み出し、本陳情にできる範囲でも添える様にしていきたい旨を申し添えて賛成する。

【2月9日開催】
▼小金井市計画画地区画整理事業(小金井駅北口土地)の意見書(案)の意見書の要旨について
▼小金井市計画画道路の変更(東京都知事決定)の意見書について

【2月27日開催】
▼一部事務組合協議会活動状況報告について
一部事務組合協議会議員の任期満了による交替が予定されていることに伴い、在任中の一部事務組合協議会の主な活動状況について、各組合協議会選出議員が報告を行った。(選出議員は次のとおり)

- ①昭利病院組合協議会 渡辺(昭)議員
②二枚橋衛生組合協議会 小川議員
③土地区画整理事業に関する意見書(部通)の説明について
④反対の意見書が2通以上提出された中で、予定どおり実施するつもりか。
⑤大阪神大震災に係る新聞報道を引用して、土地区画整理事業の重要性を市の見解として、意見書のすべの項目に対する市の見解を都市計画審議会に報告すること。
⑥東京都六市競艇事業組合協議会
黒川議員
井上議員

一般質問

こころが聞きたい ただしたい

小金井市地域防災計画の見直しを

和田茂議員 今回の阪神大震災を教訓に、(ア)市内には324人の職員が在任しており、例えば一小の学区には50人



災害時の飲料水の確保を(武蔵野公園内応急給水槽)

いる。いざ災害という時は手が必要なのに、自主防災組織が町会によって設置されていなくともある。各学校で職員が中心となった防災組織を作るべきではないか。

総務部長 (ア)現在9団体あるが、もう少し増やしたい。各学校の職員が自主防災組織に、もう少し増やしたい。各学校の職員が自主防災組織に、もう少し増やしたい。

この今回の大震災では自衛隊の災害派遣の要請が遅れたために、300名余の死者を出す大惨事になったという見方が定説のようになった。そこで本市でも自衛隊と共同で防災訓練を実施すべきではないか。

総務部長 (ア)現在9団体あるが、もう少し増やしたい。各学校の職員が自主防災組織に、もう少し増やしたい。

阪神大震災から何を学ぶのか

武井議員 ①阪神大震災救援のための受け皿について、(ア)地震発生後1週間も経つてから市の災害対策会議が充足したが、何故そんなに時間を要したのか。また、市民からアパートの空き部屋提供や自転車を送りたいとの申し出があっても、市の担当が決まらなかったり、返事ができない

など、縦割りの行政に対する批判記事が新聞に掲載されたがどうであったか。(イ)本市の備蓄倉庫が設置されているが、内容もアンバランスである。近隣市と比較して毛布、簡易トイレ、発電機等万全とは思えないがどうか。(ウ)自主防災組織も訓練内容、備蓄品も不十分と思うがどうか。

総務部長 (ア)自分のところから災害が発生した場合、災害対策本部をつくる。救助に関する組織はもたないが、情報

市政全般について、議員が自由にたどせる一般質問の制度があります。今定例会では、発言通告をした16人の議員のうち、都合により辞退した小尾議員、青木議員の2人を除く14人が3日間におたり行いました。質問内容が多かったものは、防災対策問題、市政財政についてなどです。以下はその要旨です。(5/17ページ)原稿は各議員が作成

震災対策について

林議員 ①去る1月17日に発生した阪神大震災は、地震に対する過去の認識を一変させた。80年に建築基準法施行令の改正により建物の耐震性が強化された。さきの震災ではそれ以前の建物の倒壊率が圧倒的に高かった。これらの施設が本市には39カ所ある。(ウ)耐震性のチェックはどのよう

住民参加による防災対策の強化を

大島議員 震災時には同時多発の火災が発生する。小金井の場合は焼失率が48・6%と言われ、耐震性防火水槽が必要である。本市の防災対策について聞きたい。(ウ)避難所になっていない学校にも耐震性防火水槽がないところがあるのではないかと。(イ)道路が狭い本市では可搬式ポンプが、消防団にも自主防災組織にも必要である。2か年計画で購入すべきではないか。(ウ)防災無線を用いたがよく聞こえない。今後の計画は、(ア)防災計画の見直しは、市民と職員参加の中で練りあげてこそ生きた計画になる。市民参加型の防災計画をつくるべきではないか。(ウ)神戸市長田区では、自主防災組織が市民消防隊、救援隊の役割を果たしたと聞いているが本市ではどうか。



うに行われ、リストはできていないか。(イ)各施設ごとにチェックリストを調製し、耐震診断と補強についてのよう見解をお示しいただき、予算特別委員会に提出できないか。(ウ)広域避難所である農工大西門の正門を常時オープンさせて、通用門の前の車止めを撤去させられないか。

総務部長 (ア)指摘のあったものは実施していない。(ウ)通用門は常時開けておいてもらえ、正門は警備員が常駐し、

は消防水利である。各公共施設でやれるところから設置したい。(イ)消防団の車に積んでおくことも必要である。自主防災組織も格納場所があれば購入していきたい。(ウ)防災無線はあと30局が必要と考えられている。おの、なるべく早く具体化したい。(ウ)そのように認識して

いる。今後自主防災組織を拡大していきたい。

市長 (ア)市の防災会議は市それぞれが所掌の部長とがス・電気会社、消防署等の関係機関で構成し必要があれば消防団や地域の意見も聞く。



自主防災組織にも可搬式ポンプの設置が望まれる

意見書(要旨)

東京部による東京協和・安全の両信組合の救済を理由とした公費の支出による支援に反対する意見書

乱脈経営で破綻した東京協和及び安全の両信組合救済のため、都が30億円の低利融資を行う問題と都議会は都知事選後の課題に先送りすることを決定したが、破綻は乱脈経営が原因であり、都民の素朴な疑問は「都民の血税を使ってまで高金利に誘われた大口預金者を救済する必要があるのか」という点にある。

過去2回にわたる検査し改善命令を行ってきた都の指導後も乱脈は増大し、東京協和の違法融資に深く関わったとされる日本長期信用銀行の責任も不明に付すことはできない。

都内の中小企業は長期不況の中で厳しい経営を強いられ、倒産する企業も多い中で違法かつ放漫経営を行ってきた両信組合のように救済されるというのであれば、国民の政治不信は一層深まるばかりである。

いままわられているのは、行政機関の責任と乱脈経営の背景について証人喚問などにより徹底的に明らかにすることである。

よって小金井市議会は、両信組合救済のために公費を支出することに反対し、乱脈経営の実態を徹底的に糾明することを求める。

提出先 内閣総理・大蔵大臣、東京都知事
採決結果 退席 新政策フォーラム

厚生省が建設予定の「戦没者追悼平和祈念館」に関する意見書

国、厚生省は「終戦50周年」にあたる今年、東京・九段の靖国神社近くの戦地に戦没者追悼の意を表し、国民の生活面から見た戦争の悲惨さと、戦中戦後を通しての国民生活の労苦を後世に伝えることにより、恒久平和に資する施設と説明する。「戦没者追悼祈念館」を建設することを決定している。しかし、追悼の対象から15年におわたって日本の侵略を受けた数千万人にもおけるアジア諸国の戦争犠牲者の存在が全く外されており、正しい歴史認識に立脚した過去の戦争に対する謝罪と実効ある補償が求められている中で、構想された自国民のみを追悼の対象とする「戦没者追悼祈念館」の着工がいかに歴史の流れに逆行しているかは言を待たない。

小金井市議会は、「戦没者追悼祈念館」をアジア諸国の人々に与えた加害・侵略の事実を正確に展示して後世に伝えることにより、恒久平和・永久不戦に資する「15年戦争資料博物館」に計画を変更することを強く要請する。

提出先 内閣総理・厚生大臣
起立採決結果

賛成 日本共産党、社会党・湧水、新政策フォーラム(2)、
 反対 明政会、自民党
 退席 公明、新政策フォーラム(1)、行革進

決 議 (要 旨)

阪神・淡路大震災の教訓を生かし
小金井市の震災対策強化を求める決議

1月17日早朝に発生した兵庫県南部地震は多数の死傷者を出す戦後最大級の震災となり、都市直下型地震の恐ろしさをまざまざと見せつけたものとなった。地震発生後2カ月以上経過した今も多く市民が不自由な避難所生活を送っている。小金井市議会は、今回の震災で亡くなった方々とその遺族に対して、深く追悼の意を表すとともに被災者の方々に心からお見舞いを申し上げ、被災地の日も早い復興を願うものである。

阪神・淡路大震災は、都市機能を完全に麻痺させる深刻な事態をもたらした。小金井市の震災対策は、関東大震災程度を想定しているが必ずしも計画どおり進んでいないのが実情である。よって、小金井市議会は、東海トラフや南関東、立川断層による直下型地震を想定した防災計画の見直しと市民の生命と財産を守ることを市の最重要課題とし、防災まちづくりや震災対策の強化を市民参加を含めて推進するよう強く求めるものである。

以上、決議する。
〈採決結果〉全員賛成

青木ひかる議員に反省を求める決議

小金井市議会は、小金井市都市計画審議会に多角的な視点による議会内論議を反映させるべく9名の議会選出委員を送り出した。しかし、2月14日開催の都市計画審議会における青木ひかる委員の行動は小金井市議会の品位を汚したものと云わざるを得ない。審議を拒否し、自席を離れ着席指示に従わず、会長の全面に立ちふさがり、あまつさえ机上に設置されているマイクを再三にわたり奪うなど、議会は常識的行動をもつて会議に臨めない議員を代表に選出してしまった責任を痛感し、反省するとともに、本人もその行為の反社会性を認識すべきものとする。よって青木ひかる議員に今後かかる行為を決して行わないよう猛省を促す。

以上、決議する。
〔反対討論〕(要旨)
大衆党 青木議員
2月14日に開催された都市計画審議会において、市民の意見書を軽々しく扱った市長の姿勢は許すことができない。審議会の清水会長は、資料の再提出も行わず、このような非常識な運営こそ反省すべきだ。また、審議会委員でもない市長が、運営に口を出したり、私の腕をつかむなどの行為を行ったりしたことは言語道断である。公正な審議より自分に都合のいい答申の提出を求める市長の本音を示すものであり、不見識きわまりない。さらに、この決議案の提出は議会の場を利用して議員個人を集団で攻撃する行為であり、共同提案した各会派の議員に猛省をうながしたい。

〔起立採決結果〕
賛成 〓 明政会、公明、社会党、湧水、新政策フォーラム(1)、自民党、生活者ネット
反対 〓 大衆党、新政策フォーラム(2)、行革進退、日本共産党

小金井市の事務事業見直しに関する緊急対策決議

ここ数年、不況と円高が加わり企業のコスト削減による雇用調整等納税者の働く環境も厳しい状況が続いている。一方、地方自治体の財政も社会情勢の変化に対応し簡素で効率的な行政運営をすることが求められている中で、小金井市は近隣市に比べ人件費比率が極端に高く行政運営に大きな支障となっている。小金井市が21世紀の超高齢者社会における行政需要に迅速かつ効率的に対応し、市民が納得する行政運営を行うためには、教育、土木、保育、環境衛生等他市に比較し突出して多いと言われる人事問題を解決し、職員の適正配置と人材活用の道を切り開き、事務事業の見直しを早急かつ果敢に実行することが必要である。小金井市のおおかれていた状況を真に認識し、事務事業の見直しに市長の強いリーダーシップのもとにこのたび発表された行政診断調査報告書を基本として全職員が一丸となつて取り組むよう強く要望する。

以上、決議する。
〔反対討論〕(要旨)
日本共産党 大鳥議員
日本共産党は、事務事業を見直し、効率的に計画的に行政を運営していくことは、大いにすめるべき課題であると考え、そのためには、市民と職員と行政側が一体となって協議できる民主的な保障が必要である。決議では、「教育、土木、保育、環境衛生が他市に比べて突出しているのを見直しを求める」となっているが、学校給食の各学校毎の調理方式や中学校給食の実施、学童保育等は、三多摩の中で誇れる施策である。それをムダであるかのように位置づけ、議案が枠をはめて決議することは、行政執行のしつこくとなる。リース庁舎のムダこそなくすべきである、と考え反対する。

〔起立採決結果〕
賛成 〓 明政会、公明、社会党、湧水、新政策フォーラム、自民党、生活者ネット、行革進退、日本共産党、大衆党



会 派 変 更
平成7年2月1日付で、林茂夫議員が、明政会を脱会して、行政改革を進める会を結成しました。議案の略称は行革進となりま。

引き続き審査する要件 (閉会中の委員会日程は議会運営委員会だけです)

厚生文教委員会

- ▶お年寄りの入院時食事代の助成を求める請願書
- ▶あかね学童保育所の定員枠拡大と施設増築の早期実現を望む陳情書
- ▶さわらび学童保育所の早期築業を求める陳情書

建設委員会

- ▶都住宅供給公社小金井井団地西側住民の交通利便を確保するための陳情書
- ▶市道新設計画に関する陳情書

ごみ問題対策特別委員会

- ▶ごみ減量対策及び終末処理に係る諸問題の調査

▶日の出町谷戸沢処分場に関する情報公開を求める陳情書

駅周辺整備・中央線立体化問題調査特別委員会

- ▶中央線連続立体交差化、南北交通難解消及び駅周辺開発に係る諸問題の調査

議会運営委員会

6月7日(水)

- ▶①次期定例会(臨時会を含む)の会期及び会議日割等、議会運営に関する調査
- ▶②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査
- ▶③議会運営に関する議長の諮問事項について
- ▶政治倫理条例制定のための調査



次の市議会定例会は
6月9日から開催予定です。

5月9日に開催された臨時会は、別途臨時会号でお知らせします。

編集後記

1月には阪神大震災、そして3月には地下鉄サリン事件と国中を震撼とさせる事件に、安全の尊厳を感じました。小金井市は統一地方選挙で市長選が行われました。市議会は任期半ばとなり、ここで議会編集委員会も委員が替わり、この号が今のメンバーでの最後になります。編集委員一同任期の2年間少しでも読みやすい議会報にするため、タイトルや印刷の色を変えたり、レイアウト等工夫してきましたつもりですが、いかがだったでしょうか。3月議会の議論が防災に集中したのには、阪神大震災を教訓に、安全を願う市民の声の表れでした。それらを伝える議会報が多くの市民の方々に読んでいただけるようにと思っています。(議会報編集委員会)

否決した意見書

〔賛成討論〕(要旨)
臨海副都心開発は、第一に、5兆もの赤字が見込まれ、この開発のために都民は孫子の代まで借金つけにされてしまい、東京都の財政は破綻してしまうという無謀な計画であること。第二に、進出予定企業が決まらず、幹線道路計画も住民の合意が得られず、事業そのものが破綻していること。第三に、この計画が、金丸元副都心開発の肝入りです。第四に、米年度は100億円が計上された計画であること。第五に、米年度は100億円が計上されているが、これだけのお金があれば、都民のための仕事をいっきに実現できる。よって、この開発は凍結すべきである。以上賛成討論とする。

公明 小尾議員

〔反対討論〕(要旨)
わが党は5年前から、パブルに乗って遮り無二臨海開発に突き進む鈴木都政に対し、都民は臨海開発よりも都内に安心して住める住宅対策を求めており、これが都政の最大課題であると主張してきた。現在の都の厳しい財政事情を考えると、臨海開発や世界博をこのままの形で無理矢理押し進めることは、負担が重すぎて財政破綻を招くことになる。しかし、世界博を中止することは、すでに出版の準備を進めている各国に対し、国際的な信用問題にもなる。よって、臨海副都心開発の凍結や世界都市博覧会中止を趣旨とする本意見書には、反対する。

〔起立採決結果〕

賛成 〓 日本共産党、生活者ネット、行革進退、明政会、公明、社会党、湧水、自民党、退席 〓 大衆党、新政策フォーラム、大衆党